

陳 情	受 理 番 号	87	受 理 年 月 日	令和元年 5 月 17 日	付 託 委員会	厚生経済
件 名	全国一律最低賃金制度の実現と最低賃金を 1,000 円に引き上げることを求める陳情					

全国一律最低賃金制度の実現と最低賃金を 1,000 円に引き上げることを求める陳情

【陳情の趣旨】

最低賃金は、例年 7 月末の中央最低賃金審議会（中賃）の目安を受けて、7 月末から 8 月上旬にかけて各都道府県の最低賃金審議会（地賃）で審議・答申がなされ、沖縄労働局長が公示して 10 月上旬に発効する手順で行われます。

中賃目安は 47 都道府県を A～D の 4 つのランクに区分して答申するため、ランクごとの格差は広がる一方となっています。最低賃金が最も高い A ランクの東京と比べると、2008 年から 2018 年の 10 年間で、東京は 766 円から 985 円へと 1.286 倍に、D ランクの沖縄は 627 円から 762 円へと 1.215 倍となっており、2008 年に 139 円であった格差は、2018 年には 223 円に広がっています。同じ企業に雇用され、同じ業務に従事していても、住んでいる地域によって格差をつけるランク制を廃止し、全国一律の最低賃金制度に改善することが必要になっています。

本県における現行の最低賃金額 762 円は、月 148.8 時間（2017 年の沖縄県の月平均就労時間）働いて 11 万 3,386 円、年収で 136 万 632 円にしかありません。公租公課を考慮すれば、可処分所得はさらに低下します。子どもの貧困が社会問題となっている本県において、貧困問題を抜本的に解決するには、子育て世代が「人たるに値する生活を送ることができる賃金」を得ることが不可欠であり、そのためには法の規制を受ける最低賃金を大幅に引き上げることが有効です。

時給 1,000 円に引き上げたとしても、月額 14 万 8,800 円、年額 177 万 6,000 円にしかならず、単身者でも生活を維持するには厳しい額と言わねばなりません。当面の課題として政府目標に掲げられている時給 1,000 円の実現を早急に図ることが喫緊の課題となっています。これを実現するためには、国の中小企業支援策を拡充することが必要です。

よって、下記の事項について陳情するものです。

【陳情事項】

- 1、地域間格差を広げ、人口流出の要因ともなっているランク制を廃止し、全国一律の最低賃金制度とし、また、中小企業が安心して賃金を引き上げることができるようにするため、中小企業支援策を拡充するよう厚生労働省に意見書を提出していただくこと。
- 2、働く者が“働いても貧困”の状態から脱し、8 時間働けば普通に暮らせる社会の実現に近づけるために、最低賃金を直ちに時給 1,000 円に引き上げるよう、沖縄労働局長に意見書を提出していただくこと。

以上

全国一律最低賃金制度創設と最低賃金を 1,000 円に引き上げることを求める意見書

最低賃金は、例年 7 月末の中央最低賃金審議会（中賃）の目安を受けて、7 月末から 8 月上旬にかけて各都道府県の最低賃金審議会（地賃）で審議・答申がなされ、本県の場合は、沖縄労働局長が公示して 10 月上旬に発効する手順で行われる。

中賃目安は 47 都道府県を A～D の 4 つのランクに区分して答申するため、ランクごとの格差は広がる一方となっている。最低賃金が最も高い A ランクの東京と比べると、2008 年から 2018 年の 10 年間で、東京は 766 円から 985 円へと 1.286 倍になり、D ランクの沖縄は 627 円から 762 円へと 1.215 倍となっている。2008 年に 139 円であった格差は、2018 年には 223 円に広がっている。同じ企業に雇用され、同じ業務に従事していたとしても、住んでいる地域によって賃金に格差をつけるランク制を廃止し、全国一律の最低賃金制度に改善することが必要である。

本県における現行の最低賃金額 762 円は、148.8 時間（2017 年の沖縄県の月平均就労時間）働いて 11 万 3,386 円、年収で 136 万 632 円にしかならず、公租公課を考慮すれば、可処分所得はさらに低下する。子どもの貧困が社会問題となっている本県において、子どもの貧困問題を抜本的に解決するには、子育て世代が「人たるに値する生活を送ることができる賃金」を得ることが不可欠であり、法の規制を受ける最低賃金を大幅に引き上げることが有効である。

時給 1,000 円に引き上げたとしても、月額 14 万 8,800 円、年額 177 万 6,000 円であり、単身者でも生活を維持するには厳しい額と言わねばならないが、政府目標に掲げられている時給 1,000 円の実現を早急に図るべきである。

これを実現するためには、国の中小企業支援策を拡充することが必要となっている。

よって、本議会は下記の事項について、その実現を強く求める。

記

- 1、厚生労働省は、地域間格差を広げ、人口流出の要因ともなっている、ランク制を廃止し、全国一律の最低賃金制度とすること。

また、中小企業においても安心して賃金を 1,000 円に引き上げることができるよう、中小企業への支援策を拡充すること。

- 2、沖縄労働局長は、働く者が“働いても貧困”の状態から脱するために、最低賃金を直ちに時給 1,000 円に引き上げること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

2019 年 月 日

所在地

議会名

厚生労働大臣 } 様
沖縄労働局長 }